

師範学校統廃合に関する一考察 — 熊本県第一・第二師範学校の事例を中心に —

小田 義隆

Research on integration and abolition of a normal school
— Focusing on the case of the second normal school and the first normal school in
Kumamoto Prefecture —

Yoshitaka Oda

Abstract

This research is research of the argument on integration and abolition of a normal school. Raison d'être of a normal school is clarified through integration and abolition of a normal school. It was 11 prefectures which founded two or more normal schools. Tokyo, Aichi, Niigata, Hokkaido, Kagoshima, Fukuoka, Kumamoto, Hiroshima, Osaka, Sizuoka. This research focuses on Kumamoto Prefecture among the prefectures of 11. When an integration plan surfaced, the resident, the guardian, and the teacher tried to cooperate, cause the opposition movement, and retain the normal school.

1. 課題の設定

本研究は、文政審議会等中央でなされた師範学校改革論議が、地方教育政策に及ぼす影響を師範学校統廃合問題に焦点を当てて分析することを目的とする。

1886(明治19)年、森有礼は師範学校令を制定し、その第3条に尋常師範学校を「府県ニ各一箇所ヲ設置スヘシ」と規定し一府県一校主義が確立した。その経費は地方税でまかなわれ、経費予算額の決定には文部大臣の認可を要することとし、尋常師範学校を「普通教育の本山」として整備した¹⁾。その後、学齢児童の就学率の増加にともって教員需要も増加し、師範学校を卒業した有資格教員の不足が大きな課題となる²⁾。このような背景のもと一府県一校主義は、師範学校増設を最大の根拠とする1897(明治30)年の師範教育令によ

り緩和され、師範学校が同一道府県に二校以上増設されることが可能となった³⁾。

本研究は、上述の経緯で同一道府県に師範学校が二校以上設置された道府県に着目し、師範学校統廃合の県議会における論議や、それに伴い起こった師範学校存置運動の詳細なプロセスを明らかにする。そして、昭和戦前期に行われた師範学校統廃合の動向を、中央レベルでの師範学校改革論議に対比して地方レベルでの師範学校改革論議として位置付けて考察するとともに、その議論の思想と制度の詳細を明らかにしたい。その横断的な研究に資するため、本研究では、男子師範学校を二校以上有する十一の道府県のうち、統廃合問題が最初に起こった熊本県に焦点を当て師範学校統廃合の思想と制度を考察する。

熊本県の師範学校の統廃合問題を扱った先行研究⁴⁾は、熊本大学教育学部編『熊本師範学校史』

1) 近畿大学生物理工学部 〒649-6493 和歌山県紀の川市西三谷930

Faculty of Biology-Oriented Science and Technology, Kinki University, 930 Nishimitani, Kinokawa, Wakayama, 649-6493, Japan

連絡先：小田義隆 ☐ oda@waka.kindai.ac.jp

(熊本大学教育学部, 1952 年), 熊本大学教育学部同窓会編『創立百周年記念誌』(熊本大学教育学部同窓会, 1974 年) 等があげられる。これらは在学した両師範生の回想によって統廃合問題を取り扱っており, 師範学校内部からみた師範学校通史として記述されているが, 県議会における議論や両師範学校の存置運動の詳細までは論究されておらず, それらを含めた総合的な考察が必要であると考えられる。

Ⅱ. 義務教育年限延長と師範学校学級数の増加

師範学校増設は, 明治期の近代化に向けての就学奨励や, 1900(明治 33) 年の第三次小学校令にみる公立義務教育学校の無月謝制などの効果から高まりつつある学齢児童の就学率の増加に関連して行われた。1887(明治 20) 年には 45%であった就学率は, 1894(明治 27) 年には 61.7%と 50%を超え, 1897(明治 30) 年には 66.65%に, 1899(明治 32) 年には 72.75%, 1900(明治 33) 年には 81.48%, そして 1902(明治 35) 年には 91.57%と増加する⁵⁾。

学齢児童の就学率の増加とともに, 1907(明治 40) 年, これまで修業年限 4 年であった義務教育を 6 年に延長したことも有資格教員不足の問題を助長し, その解消のために, 師範学校の増設が迫られた。師範教育令によって一府県一師範学校の原則が崩れると, 師範学校が増設されるようになり, 1899(明治 32) 年から 1938(昭和 13) 年の間で表 1 に示された師範学校が増設された。本研究が対象とした熊本県も, この制度的背景のもと 1914(大正 3) 年に, 熊本県第二師範学校を増設した。

さらに, 当時のイギリスやアメリカなど先進諸外国では, すでに 8 ヶ年の義務教育制度を確立しており, 日本においても 8 ヶ年の義務教育年限に延長する必要性が高まりつつあった。文政審議会が設置された 1924(大正 13) 年の就学状況を見るに, 政府が高等小学校の設置を奨励した経緯もあり, 尋常小学校における 6 ヶ年の義務教育が終了した児童で, 中学校に進学する児童を除けば, ほとんどの児童が進んで高等小学校に入学し, 事実上 8 ヶ年の小学校教育を受けている実情であった⁶⁾。

表 1 道府県における師範学校増設校

増設府県	増設年	名称
新潟県	1899(明治 32)	新潟県第二師範学校
愛知県	1899(明治 32)	愛知県第二師範学校
兵庫県	1900(明治 33)	兵庫県第二師範学校
大阪府	1908(明治 41)	大阪府池田師範学校
東京府	1908(明治 41)	東京府豊島師範学校
福岡県	1908(明治 41)	福岡県小倉師範学校
静岡県	1914(大正 3)	静岡県浜松師範学校
北海道	1914(大正 3)	北海道函館師範学校
熊本県	1914(大正 3)	熊本県第二師範学校
鹿児島県	1920(大正 9)	鹿児島第二師範学校
広島県	1922(大正 11)	広島県福山師範学校
北海道	1923(大正 12)	北海道旭川師範学校
東京府	1938(昭和 13)	東京府大泉師範学校

(各年度『日本帝国文部省年報』より作成。)

とんどの児童が進んで高等小学校に入学し, 事実上 8 ヶ年の小学校教育を受けている実情であった⁶⁾。

このような状況を鑑み, 1924(大正 13) 年に設置された文政審議会では小学校令を改正し義務教育年限延長を実施すべく以下の要項を示した⁷⁾。

- 一、小学校ノ修業年限ヲ八年トスルコト
- 一、尋常小学校及高等小学校ノ区別ヲ廃止シ修業年限三年ノ高等小学校ハ之ヲ廃止スル
(中略)
- 一、改正小学校令ノ実施期日ハ大正十四年四月一日トスル

これを受けて, 修業年限が 2 年延長することによる有資格教員の不足を予想し, 以下の方向性を示した⁸⁾。

義務教育年限延長ニ伴フ教員ノ補充ニ関シテハ, 師範学校本科第二部ヲ各府県十二学級宛増加シマスレバ足りマスカラ, 是亦著シキ困難ナク準備期間中ニ於テ相当ナル計画ヲ樹テルコトガ出来ルト信ジマス

師範学校統廃合に関する一考察

この方向性により、義務教育延長実現を見越して1925(大正14)年以降、全国的に師範学校の学級数(募集人員)を増加していくこととなる(表2)。

しかし、上記の案を諮問中の1924(大正13)年5月に内閣が総辞職したため修業年限の延長を実施されることが見合わされ、小学校の修業年限が六年のまま師範学校の学級数のみを増やす結果となった。熊本県においても表3が示すように師範学校の学級数が増加していった。これらの結果は、小学校教員の供給源の拡大に繋がり、町村の教育費(教員賃金)の負担が増大した。その対策として道府県財政の緊縮の一環として1928(昭和8)年頃から師範学校の学級数削減が行われ、二校の師範学校を有する府県においては師範学校統廃合の思想的素地の形成に繋がった⁹⁾。

表2 全国師範学校における学級数の推移

年	学級数			
	第一部		第二部	
	男子	女子	男子	女子
1922(大正11)	475	206	76	46
1923(大正12)	502	214	86	51
1924(大正13)	531	221	94	61
1925(大正14)	680	278	125	88
1926(大正15)	691	288	128	86
1927(昭和2)	705	292	121	90
1928(昭和3)	695	290	123	93
1929(昭和4)	684	290	119	98
1930(昭和5)	657	284	107	89
1931(昭和6)	612	275	81	76
1932(昭和7)	543	263	140	88
1933(昭和8)	481	248	135	89
1934(昭和9)	424	237	145	94
1935(昭和10)	382	231	163	100

(各年度『日本帝国文部省年報』より作成。)

表3 熊本県師範学校 学級数の推移

年	学級数				合計
	第一部		第二部		
	男子	女子	男子	女子	
1922(大正 11)	18	4	2	1	25
1923(大正 12)	19	4	3	2	28
1924(大正 13)	20	4	3	2	29
1925(大正 14)	25	5	4	2	36
1926(大正 15)	25	5	4	2	36
1927(昭和 2)	25	5	4	2	36
1928(昭和 3)	24	5	4	2	35
1929(昭和 4)	21	5	2	1	29
1930(昭和 5)	18	5	2	1	26
1931(昭和 6)	15	5	2	2	24
1932(昭和 7)	12	5	4	2	23
1933(昭和 8)	10	5	4	2	21
1934(昭和 9)	9	5	4	2	20
1935(昭和 10)	8	5	4	2	19

(各年度『日本帝国文部省年報』より作成。)

Ⅲ. 師範学校統廃合問題の背景

(1) 中央における師範学校改革論議

昭和戦前期前半では、政府レベルでの師範学校改革論議が文政審議会にて審議されていた。文政審議会は、1924(大正13)年4月15日から1935(昭和10)年12月29日まで継続する。ここでの審議の特徴は以下の三点であった¹⁰⁾。

1. 師範教育は「専門ノ教育」であり、「プロフェッショナル」な学校であるという認識が全委員の共通認識として定着していたこと。
2. 師範教育が「専門ノ教育」であり、その教育を施す段階が、高等小学校卒業後の年少から長い年月をかけて訓練するべきか、中学校を卒業した分別がつく年頃の者に、短期間で訓練するべきか、および修業年限について。
3. 師範学校本科第一部と第二部の役割をどう規定するか。

これらの議論が地方レベルに波及していき、師範学校統廃合問題に影響をしていくことになる。1に関しては、1943(昭和18)年の師範学校の専門学校程度昇格に繋がる。また、2と3に関しても、1931(昭和6)年1月10日の師範学校規程改正に繋がり、本科第二部の修業年限を2年とし、第二部を第一部の補充的地位から第一部と対等の位置づけとなることに繋がる。

これらの論議が、地方の財政窮乏の解決策としての師範学校統廃合問題をめぐる改革論議へと発展していくことになる。

(2) 昭和の恐慌と教員給与の減俸・学級整理

1929年12月24日、ニューヨーク株式市場の大暴落によって始まった世界恐慌は、日本にも波及し、地方経済にも多大の影響を与えた。世界恐慌の影響による地方教育費の負担の深刻さは道府県によってかなりの違いがあったが、深刻な地方では、町村レベルで小学校教員の経済生活に圧迫をかけることとなっていた。それは、小学校教員の減俸、俸給不払い、俸給の一部強制寄付、初任給引き下げ、中堅以上の小学校教員への辞職の強要、昇給取消・延長などである¹¹⁾。

また、師範学校卒業生の卒業後の奉職義務としての小学校への配当に各地方で困難する影響もできていた。さらに、内務省の指導で各地の町村長会が教育費削減の決議を府県に迫る状況であり、教育費削減計画の具体策として、男子師範学校の学級縮小、男子師範学校生徒募集の停止等を実行する府県も現れ、師範学校統廃合問題として注目されることとなった。文部省は極力反対を表明し、学務部長会議等でも「男女師範の合併は教育上多方面から眺めて好ましくない」¹²⁾という立場を取っていたが、次第に学級整理を容認する立場を取るようになる。

Ⅳ. 熊本県における政党と県政

(1) 熊本の県政について

昭和戦前期は、五・一五事件までは政党政治の影響が多くの方に及んだ時期であり、地方行政

を考える場合、その監督官庁である内務省の存在を考慮しなければならなかった。内務省のこの当時の特色としては、政党的考慮にもとづく知事の任免が行われるようになったことがあげられる。

政友会内閣によって任命された知事は、その府県行政を通じて政友会の党勢拡張をはかることを期待され、その期待にそわない知事は左遷か休職のうきめをみたから、内務省には次第に政友派と反政友派を結集した憲政会(民政党)もまた、政権を獲得するや、政友会の場合と同様に、政党的考慮にもとづいて知事の変更をおこなったから、二大政党化が進むにしたがって、内務省は政党的対立に引き裂かれ、その反目は一九二〇年代末には最高潮に達した¹³⁾。

以上の記述から確認できる内務省内部における政党的対立の影響は、地方行政を司る内務省内はもちろんのこと、地方長官である知事、その下で知事を補佐する所謂三役と呼ばれていた、内務部長、学務部長、警察部長など内務省系の官僚たちも、自然に政党色に色分けされていくようになっていった。この時代、多くの内務官僚が政党色を鮮明にしてみずからの栄達に繋げようとした。官吏という立場から、あえて中立を守ろうと言う人たちも、みずからの意に反して、「あれは政友会だ」とか「憲政(民政)知事だ」とか言われるようになっていった¹⁴⁾。

これらの影響は、熊本県知事の任免にも色濃く現れている。すなわち1926(昭和元)年4月に政友会の田中義一内閣成立によって憲政会若槻内閣が崩壊すると、前内閣時代の知事は一掃され、熊本県においても知事であった憲政会系の岡正雄は休職に追い込まれた。そして、政友会系の元宮崎県知事であった斎藤宗宣が熊本県知事に任命されている。

さらに、1929(昭和4)年7月に張作霖謀殺事件の不幸により田中内閣は退陣し、代わって民政党浜口雄幸内閣が成立する。政友会内閣から民政党内閣への交代は、熊本県政にも大きな影響を及ぼし、民政党系の県執行部に塗り替えられ民政

党系の大森吉五郎が知事に任命された。1930(昭和6)年には、大森知事が南満洲鉄道会社の理事に就任するのに伴い、同じく民政党系の本山文平が知事に就任した。

(2) 政争の影響の波及

地方行政上層部の政党色が鮮明になると、その府県では末端に至るまで政党の影響が大きく波及する。地方によっては、府県議会議員、小中学校校長、県視学、消防署、警察署、新聞社、旅館の主人にまで政争の弊害が及んだ。

例えば警察署の場合、当時の内務省令によって勤続5年以上の精勤者には月俸2円以上8円までの加俸が為されていたが、熊本県では政変ごとに警察官の更迭が行われ、5年以上の勤続者は非常に少なく、加俸される者がほとんどいなかったため、他県と比べて熊本県の警察官の待遇は劣るといふ弊害が生じていた¹⁵⁾。警察官が政変ごとに更迭される理由は、当時の高等警察の最も重要な仕事は、所謂「投票見込み」という選挙情報を知事や内務省の警保局長や地方局長に報告することであったからである。議員選挙で、どの候補が有力で当落線上にある等の、最も正確な情報は警察が持っており、その情報が政権党の選挙戦を有利に導き、警察の選挙取り締まりがそのまま選挙干渉になるというような場合が少なくなかったからである。

地方府県会議員にとっては、「わが党」から知事が派遣されるか否かは、上記の警察署が自党派の味方に付くか付かないかという事を意味し、選挙戦の主導を握れるか握れないかの死活問題になり、「わが党知事」の到来を切望した。「わが党知事」の到来が実現すると、府県議会の主要な委員会を自党派で支配することになり、中央政府からの補助金獲得、新規事業の資金貸し付けなどの財政面での有利さを獲得し、公共土木事業、鉄道の敷設、学校の開設などで県政の主導権を握ることになり、それがまた選挙戦を有利に導いた¹⁶⁾。

また、熊本県の場合、政争の激化に新聞が大きく関わった。昭和戦前期には熊本には政友会系の「九州新聞」と、民政党系の「九州日日新聞」が

あり、それぞれの政党対立を背景に論戦が繰り広げられていた。

以上のように、昭和戦前期の熊本県は政友会と民政党との政争がそのまま県政に波及する政争県であり、多くの方面にこの政争の影響は及んだ。

V. 熊本県議会における師範学校統廃合論議

(1) 師範学校統廃合問題の萌芽

熊本県で最初に、熊本県第一・第二師範学校の統廃合が議題に上がったのは、1928(昭和3)年の11月通常県議会においてであった。政党の影響としては斎藤宗宣知事(政友会)の下で、政友会20名、民政党19名と政友会議員の優勢の内に開かれ政友会案が全部通過することとなった¹⁷⁾。

11月26日、斎藤知事による予算の説明があり、教育費については「既定経費ノ中デ整理節約ヲ為シ得ベキ事項ニ付キマシテハ、出来得ル限り是ガ整理ヲ」¹⁸⁾する方向に予算設定された。師範学校費に関しては、第一師範学校の一部一学級、二部一学級、第二師範学校の一部一学級、二部一学級、女子師範学校の二部一学級の計5学級の削減を説明した。

これに対し12月6日、前日から続く予算に関する当局への質問において、脇山真一(政友会)からの以下のような質問があった。

熊本県ニオケル小学校教員ノ数ハ需要数ニ比較シテ供給過多ノ状態ニアリ、教職ニ就イテイル者モ老朽ノ年齢ニ達シテイナイニモカワラズ、退職ヲ勧誘サレル状態ニアリ、又一方デハ師範学校ノ新卒業生ヲ全員教職ニ収容スルコトモ出来ナイ状態デアル。(中略)県当局ノ提案ノ如ク、五学級ノ縮小ヲ以テ満足セズ、更ニ一歩進メテ男子第一、第二両師範学校ノ中ノ其ノ一校ヲ廃シテ、一校ノミニ依ツテ小学校教員ノ師範卒業生ヲ作り出スコトニ依ツテ本県小学校教員ノ数ハ其需要ヲ満タスコトガ出来ルノデハナイカト云フコト本員等ハ考ヘルノデアリマス、若シ師範学校ノ一校ヲ廃スルコトガ出来マシタト致シマシタナラバ、本県財政ニ及ボス影

響ハ決シテ尠少デハナイノデアリマス第一第二師範学校ノ経常費ノ総額ハ三十六万六千円デアアルノデアリマシテ、若シ其一校ヲ廃スルコトヲ得ルト致シマシタナラバ、経常費ニ於テ少ナクトモ十五、六万円ノ縮小ヲ見ルコトガ出来ルノデアリマス、又固定施設ニ於テ其中ノ一校ノ師範学校ヲ他ノ本県ニ必要ナル中等学校ノ施設ニ充当スルコトガ出来ルノデアリマシテ、之ニ依ツテ臨時部二十数万円ヲ節約スルコトモ又当然出来得ルコトデアラウト思ウノデアリマス¹⁹⁾

師範学校統廃合問題は、その跡地をどう利用するかという問題も含まれ議論されていた。ここに述べられている熊本県に「必要ナル中等学校」とは第二師範学校内に併設されていた第二商業学校であり、また第一高等女学校や熊本中学校の移転改築問題とも関わりを持っていた。

これに対して、斎藤知事の回答は、まず1928(昭和3)年の状況として、教員の需要は444人の計算となっており、供給の数が師範学校卒業者だけで480人という計算で、教員の過多に対する憂を一掃するため第一師範、第二師範、女子師範を通して5学級を整理した²⁰⁾。そして、中央の文政審議会で検討中である師範学校第一部の存廃問題、第二部の修業年限延長問題を解決してからでも遅くはないと主張し、一校廃止は時期尚早という結論を下した。

次に、教育費に関する第一読会にて師範学校合併問題の議題が三好慶次郎(民政党)からあがった²¹⁾。三好は、男子師範学校が一校減じても差し支えないのではないか、そしてそれと同時に、第二商業学校の増設、熊本中学校、第一高等女学校の移転問題も師範学校統廃合問題と同時に考えるべきではないかという質問であった。

それに対して、山崎事務官は、師範学校第二部の修業年限の延長などの文政審議会等、政府の動向を見て、当時の県の方針が一番合理的であると、以下の答弁を行った。

県ノ理想トシマシテハ、(中略)卒業生ハ九学級乃至十学級ヲ保持スル、ソレデ今般一部生

ガナクナル時ニ於テ、二部生ヲ多ク募集スルト云フ計画ニナツテオリマス、……一学校少ナクトモ三学級ノ卒業ヲ出ス、……又二部制ガ、近ク二年ニナリハシナイカトイフ考ヲ有ツテ居ルノデアリマス、若シサウデモナリマスト云フト、一ノ学校ガ少ナクモ十一学級トナルコトニナリ……矢張男子ノ方ノ二学校必要ニナルト云フヨウナ関係デ、今日此ヲ一校ニシテシマフヨウナコトハ断定出来ナイノデアリマス²²⁾

(2) 師範学校合併時期の模索

1929(昭和4)年、政友会の田中義一内閣が崩壊し、代わって民政党の浜口雄幸内閣が成立し、その影響は熊本県にも及ぶこととなった。知事をはじめ県の内務・学務・警察の三部長が更迭され、課長級の官吏も、耕地・農務の両課長が動かなかっただけで、その他はいずれも更迭された²³⁾。そして大森吉五郎知事を中心とした民政党の県執行部が成立して、与党と野党とが逆転し、議会勢力は与党19名、野党21名で野党が優勢となった。県執行部は民政党、県議会議長は政友会というねじれ関係が生まれた。

1929(昭和4)年の師範学校に関する議題は、県議会における12月18日の教育費に関する予算説明から始まった。政府に追従した緊縮財政であったため、師範学校教員の減員・給費の減額を含む師範学校緊縮運営の方策が打ち出されているという報告がなされたが、県当局の方からはまだ、師範学校の整理の議題は出されていなかった。

師範学校統廃合問題についての論議は、1929(昭和4)年12月20日の教育費に関する第一読会で行われ、瀬口二人(政友会)の質問によって始まった。それは、「此男子師範ヲ一校ト為スベキヤト云フ」²⁴⁾ 師範学校の整理問題についての質問であり、この問題は教育上からも、財政上からも、実に重大な問題であるとした。

瀬口は、師範卒業生に関して、前政友会知事時代の答弁を踏襲し九学級の卒業生が必要であり、男子2に対して女子を1とすると六学級で十分であり、熊本県の昭和戦前期の教員需給から考

師範学校統廃合に関する一考察

えて、必要卒業生の数からの観点でも一校で十分供給できると考えた。そして、教育上、経済上から鑑みて第一師範学校と第二師範学校を合併するのが妥当であるとし、1931(昭和6)年もしくは1932(昭和7)年から一校にすることが適当であるという結論を導き出した²⁵⁾。

これに対して県当局は朝比奈学務課長より「計算ノ基礎タル数ガ八番議員(瀬口議員)ト一致シテ居ルヤウナ次第デアリマスカラ、数ノ上カラノミ考ヘマスルナラバ、六年度以後ニ於テ合併シ得ルノ可能性アリ」という見解を述べるにとどまり、この時点では具体的な合併の計画は無かったようであった²⁶⁾。

(3) 師範学校合併の決定

1930(昭和5)年11月の民政党執行部による通常県議会において、民政党と政友会の議席数が21対19に逆転し、与党が多数を占める²⁷⁾なかで1930(昭和5)年の11月26日、1931(昭和6)年度歳出の事項で師範学校統廃合に関する説明が行われた。その概要は以下の通りである²⁸⁾。

- ・1931年より第一、第二師範学校を合併する事。
- ・男子の専攻科は四学級を二学級に減じる事。
- ・合併によって経費約三万九千円が節約できる事。

その詳細な内容は以下のようなものであった²⁹⁾。

- ・両師範学校を合併して第一師範学校の校舎に移すことを決定した。
- ・第二師範学校の校舎の跡には、第一商業学校と第二商業学校を合併させて移すこと。
- ・第一商業学校跡には第一高等女学校を移すこと。
- ・学校の歴史、学校の位置、県の財政、その地方の発展等を考慮した結果である。
- ・第二師範学校の附属小学校は従来通り存置する。

この答弁に対して、野党(政友会)三善信房からの指摘が以下の3点であった³⁰⁾。

- ・合併に関して異議はない。
- ・校地、校舎の広い第二師範学校では無く、なぜ第一師範学校に合併するのか。
- ・附属小学校を二校設置する意義はあるのか。

これに対して、民政党執行部は、以下のようにと説明した。

普通一般ノ商店ニ於イテ、二ツ設ケ、三ツ設ケテ行ク、然ルニ一度景氣ガ悪クナツテクルト、設ケタ支店ヲ縮小スルカ、廃止スルカ、或ハ本店ヲ廃止スルカト云フ時ニ、普通ノ状態カラ申シマスルト、先ヅ支店ノ方ヲ廃止シテ、本店ノ方ヲ固メルト云フノガ普通ノ考ヘ方デアリマス、ソレデ第一師範学校ハ本店デアリ、第二師範学校ハ支店ノヨウナ関係デアリマスカラ此際卒業生ヲ少ク出ス必要ガアルト云フ時期ニ際会シマシタカラ、先ヅ支店ノ方ヲ廃メテ、本店ノ方ニ移シタト云フヤウナ関係デアリマス³¹⁾

これは、次節の第一師範学校関係者と第二師範関係者の存置運動の影響で、先に決定していた第二師範学校への移転を覆す結果となったことを意味しており、第二師範学校側に対する配慮として廃校が決定していた第二師範学校の附属小学校をそのまま存置することを決定したと考えられる。

これ以降の県議会では第二師範学校を第一師範学校に吸収合併することはもう決定されたことであるという前提で議会が展開され、第二師範学校の跡地の利用をめぐり、第一、第二商業学校の合併および移転問題と、第一高等女学校の移転問題がその議題の中心となっていく。

VI. 師範学校存置運動の概要

前節の熊本県議会における第一師範学校と第二師範学校の統廃合に関する議論と並行して、両師範学校の関係者による、合併反対を掲げた存置運

動が展開された。本節では、その両師範学校存置運動の展開と性質を見てみたい。

熊本県議会の考え方として、第一師範学校と第二師範学校の統廃合に関しては、当初、校地の面積や校舎の坪数その広狭により第一師範学校を第二師範学校に移して合併する方針をもっており、第一師範学校の跡地の利用方法を検討していた。

しかし、それを察知した第一師範学校関係者は、第一師存置期成会を組織して猛烈な合併反対運動を展開し、県当局・政党方面に働きかけた。1930(昭和5)年11月に、第二師範学校存置が新聞報道されると、さらに激しい合併反対運動に展

開し、合併元としての内定を受け、知事より静観を依頼されていた第二師範学校関係者も、第二師範学校存続会を立ち上げ猛烈な師範学校存置運動を開始することになった。運動の経過は表4の通りである。

町村長および地元の有力者、同窓会および小学校教師、附属小学校父兄、県会議員を巻き込んだ運動であった。この両陣営の代表者が、県庁、市役所、各新聞社、与党支部、代議士邸、市会議長および前藩主細川侯等に対して陳情書たずさえて歴訪し、各師範学校の存続を訴えた。その陳情の内容の骨子としては、以下の6点があげられ

表4 熊本県における第一第二師範学校存置運動の経緯

		第一師範学校の動き	第二師範学校の動き
1930 (昭和5)年	10月19日	午後7時より天理教会に地元有志と附属小学校父兄の合同会合を催し連署を以て陳情書を準備する。	
	10月21日		飽託郡健軍村長梶田英夫熊本県学務課を訪問し陳情書の提出。
	10月23日	第一師範学校附属小学生生徒父兄代表志方重蔵氏約20名午後3時から本山知事朝比奈学務課長を訪問し陳情、懇願書を手渡す。	
	10月24日	午後4時から同窓会、附属講堂にて開催し、一師存置を支持、第一師存置期成会組織する。	
	10月28日	一師存置期成会、午後6時から附属小学校地方民大会を開催、決起文の発表。	
	11月2日	午後7時半より京町仏蔵寺にて町民大会、陳情書を可決し提出を委員に一任。	
	11月6日	午後7時より青年会主催で出町町民大会、陳情書の作成と提出を決定。 午後8時より光永寺にて池田町民大会を開催し、陳情書の作成提出を決定。	
	11月7日	京町新堀町委員、午前11時より、市役所、九州日々新聞社、県庁、九州新聞社、代議士を訪問し陳情。	
	11月8日	出町委員、午前9時より県庁・市役所へ陳情。	二師存置が九州新聞で報道される。
	11月9日		午後3時より砂取町蘇水館にて有志大会を開催、常設委員を選出。
	11月11日		午後4時より砂取蘇水館にて委員会。
	11月12日	午後7時より京町染屋旅館にて連合発起人会開催、一師存続期成会を設け細川侯に陳情書の提出を決定。	午前9時より陳情書の作成、細川侯に提出することを決定。
	11月13日		本山知事二師を視察。
	11月14日		細川侯に陳情書を提出。
	11月15日		県庁にて知事に陳情、新聞社・政党支部両党幹事部に歴訪。
	11月16日	午前11時半より附属講堂にて第一師範学校同窓会臨時総会1200名集会。	
	11月17日	午前決議文を携え同窓会実行委員県庁へ陳情、知事不在、学務部長に提出。	
	11月18日		午前、市長を訪問し諒解を求める。夜9時より緊急実行委員会開催21日地方民大会開催を決定。
	11月20日	午後、染屋旅館にて会合。	
	11月21日	正午より熊本図書館において民政党三好、上土井議員と協議、全県会議員を訪問決定。	午前10時より国分寺にて二師存続の地方民大会を開催1000名弱参集。
	11月26日	九州新聞にて二師廃止が報じられる。	午前より緊急委員会を砂取町蘇水館で開催。
1931 (昭和6)年	3月26日	文部省 熊本県第二師範学校廃止を認可。	
	4月4日	両師範生徒対面式が行われる。	

(『九州新聞』、『九州日日新聞』、『教育週報』の記事より作成。)

師範学校統廃合に関する一考察

る³²⁾。

- ①学校教育の歴史
- ②学校の位置環境
- ③気候風土
- ④校地の面積校舎の設備
- ⑤交通関係
- ⑥地方の利害関係

第一師範学校関係者の最も重要な論点は、①②の学校の歴史や位置環境であり60年あまりの歴史は精神教育上最も有意義なものであり、自然的恒久性を帯びる要件であると考え、④の校地の面積や校舎の設備は人工的一時性のものであり、後からなんとでもなるものであると論じている。また、第二師範学校は②の点で、遊園地に接近しており風紀問題的にも適していないという論点であった。

一方、第二師範学校関係者の重要な論点は、④の校地の面積・校舎の設備の点と、⑥の附属小学校をめぐる論点であった。教室の充実や、運動場の拡張の余地など、校舎・設備のどの要件をとっても第一師範学校よりも優れていることと、第二師範学校が廃止され第二師範学校附属小学校が無くなった場合、同附属小学校に通学していた子どもを収容できる規模の小学校を地元で作ることが財政上不可能なことを論点とした。

この両師範学校の存置運動の顛末として、県議会で議論の後、1930(昭和5)年11月21日、与党民政党の三好慶次郎、上土井玄太両議員と第一師期成会が、合併問題について協議し、26日には第二師範学校の廃止が九州新聞にて報じられることとなった。県政(県の執行部と議会)が民政党主導で行われたことと、上記二議員が、第一師範学校の出身であり、民政党の中で教育議員として教育問題に大きな影響力を確立していたことなどが、当初予定していた第二師範学校への合併を転換させる力になったと考えられる。そして、第一師範学校に第二師範学校を合併し、熊本県師範学校と称することとした。それぞれの附属小学校はそのまま二校とも存置することによって、第二

師範学校側の地元の利益³³⁾も確保しつつ第二師範学校の跡地には、併設されていた第二商業学校に第一商業学校を合併して移転することとなる。

1931(昭和6)年3月26日、文部省は熊本県第二師範学校を3月末日で廃止の件、及び熊本市に設置する熊本県第一師範学校を改称する件を許可し、統廃合問題は解決した。

VII. 今後の課題

熊本県における師範学校統廃合問題は、中央での教育政策の影響に対する地方教育政策の財政的な対策から起こった論議であったという性質を持つ。つまり、文政審議会において小学校の修業年限延長計画に対する見切り発車的な準備としての師範学校の学級数増加と、修業年限延長の施策が中止された事による教員の供給・需要のバランス崩壊による財政的な問題の解決策としての性質を持っていたのであった。

その背景には、教師の生活を多少犠牲にしても町村の財政窮乏を解消しようとする内務省と教育費に対する教育上の対応しようとする文部省の中央省庁内部における考え方の違いが影響している。さらに、熊本県の政党による政争の影響、これに師範学校の所在地である町村の利害関係、師範学校の卒業生の母校に対する愛情、附属小学校に子どもを通わせる保護者の思惑、そして県政としての廃校後における施設の有効活用等の思惑が絡み合い猛烈な師範学校存置運動に発展し、熊本県における大きな教育問題に発展した。

しかし、熊本県に関しては、統廃合により為政者たちは財政問題を解決するため、第二師範学校所在地の住民・関係者に第二師範学校附属小学校を存置するという経済的な恩恵を提示することで納得させ、結局一校に合併する結果となった。また、その背景には、県議会における与党に所属する教育議員(師範学校卒業者)と呼ばれる議員の影響も大きく影響していたと考える。

今後の課題として、中央での教育政策が地方に及ぼす影響を、さらに検討対象地域を増やして検討するとともに、合併反対運動そのものの詳細を

考察していきたい。具体的には、熊本県を含む広島県・鹿児島県・兵庫県の四県は住民、同窓会、父兄の猛烈な合併反対運動によっても統廃合が阻止できず一県一師範学校に統廃合された県であり、新潟県・静岡県・福岡県・東京府の一府三県は、地元の住民、同窓会、父兄の猛烈な合併反対運動によって統廃合を阻止し、一府県二師範学校を存続させた府県である。上記一校に統廃合された地域および二校存置された地域の統廃合の思想と制度の共通点と差異、およびそれぞれの地域の特性を考察していくことを今後の課題としたい。

Ⅷ. 注記および引用・参考文献

- 1) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』4巻、教育研究振興会、1974年、691-692頁。
- 2) 師範教育令が制定された前後1895(明治28)年～1898(明治31)年の『日本帝国文部年報』の集計を見ると教員総数中に占める師範学校卒業生の割合は20%弱であり、本科正教員の不足が確認できる。
- 3) 前掲『日本近代教育百年史』4巻、1408頁。
- 4) 各師範学校を前身に持つ大学およびその所在地の県史および教育史には、師範学校の増設や統合を行ったという記述を見る事が出来るがその詳細は明らかになっていない。師範学校統廃合を扱った研究として、前段階に当たる学級数の削減およびその顛末としての統廃合に関し、逸見勝亮『師範学校制度史研究 15年戦争下の教師教育』(北海道大学図書刊行会、1991年)に、師範学校統廃合を直接的に扱っている研究として、熊本大学教育学部同窓会編『創立百周年記念誌』(熊本大学教育学部同窓会、1974年)、神戸大学教育学部五十年史編集委員会編『神戸大学教育学部五十年史』(神戸大学紫陽会、2000年)、平田宗史『福岡県教員養成史研究－戦前編』(海鳥社、1994年)があげられる。
- 5) 学齢児童の小学校への就学率については大日本帝国文部省第16年報、第22年報、第25年報、第27年報、第28年報、第30年報の記述に依拠する。
- 6) 1907(明治40)年の第五次小学校令により義務教育年限が6年になり旧高等小学校1年生、2年生が小学校5年生、6年生となった。日本帝国文部省年報の統計によると、翌年の1908(明治41)年に高等小学校に進学した児童数632197名であるが、文政審議会が設置された1924(大正13)年には1182126名に増え高等小学校の普及が確認できる。
- 7) 国立教育研究所内日本近代教育史料研究会編『資料文政審議会 第二集 総会議事速記録』明星大学出版部、1989年、19頁。
- 8) 同前。
- 9) 逸見勝亮『師範学校制度史研究 15年戦争下の教師教育』北海道大学図書刊行会、1991年、93-94頁。
- 10) 小田義隆「戦前教育関係審議会における師範学校改革論議(2)」『神戸大学発達科学部研究紀要』第14巻1号、2006年、29頁。
- 11) 教師の経済的受難に関しては、『帝国教育』第573号(1930年5月1日)・第583号(1931年3月1日)に教員俸給不払問題特集が組まれ、以降この問題が取り上げられることとなる。これらの歴史的概説を記したものに唐澤富太郎『教師の歴史』創文社、1965年、155-161頁がある。
- 12) 『教育週報』第297号(1930年8月16日)における学務部長会議の発言。
- 13) 升味準之輔『日本政党史論第5巻』東京大学出版会、1978年、275-276頁。升味は、この時期の政党政治に関して、5.15事件(1932年)の犬養内閣の崩壊により政党政治は終わりを告げ、内務省の政党化も凋落の一途をたどり、その後の軍部の政治的進出の波に乗って内務省の政治化が進んでいったと解説している。
- 14) 柴山肇『内務官僚の栄光と破滅』勉誠出版、2002年、110頁。
- 15) 「新・熊本の歴史」編集委員会『新・熊本の歴史』熊本日日新聞社、1981年、28頁。
- 16) 前掲『内務官僚の栄光と破滅』111-112頁。
- 17) 熊本県議会事務局編『熊本県議会史』第4巻、熊本県議会事務局、1975年、483頁。

師範学校統廃合に関する一考察

- 18) 熊本県会編『昭和三年 熊本県通常県会速記録 第一号』熊本県会, 1928年11月26日, 11頁.
 の経済的負担が加重となり地元の利益が損なわれると説明されている.
- 19) 熊本県会編『昭和三年 熊本県通常県会速記録 第三号』熊本県会, 1928年12月6日, 64-70頁.
 平成25年10月18日受付
 平成26年1月29日受理
- 20) 同前,『昭和三年 熊本県通常県会速記録 第三号』74頁.
- 21) 熊本県会編『昭和三年 熊本県通常県会速記録 第十二号』熊本県会, 1928年12月19日, 650頁.
- 22) 同前,『昭和三年 熊本県通常県会速記録 第十二号』655頁.
- 23) 前掲,『熊本県議会史』第4巻, 578頁.
- 24) 熊本県会編『昭和四年 熊本県通常県会速記録 第十三号』熊本県会, 1929年12月19日, 533頁.
- 25) 同前,『昭和四年 熊本県通常県会速記録 第十三号』537頁.
- 26) 同前,『昭和四年 熊本県通常県会速記録 第十三号』539頁.
- 27) 前掲『熊本県議会史』第4巻653頁.
- 28) 熊本県会編『昭和五年 熊本県通常県会速記録 第一号』熊本県会, 1930年11月26日, 9-10頁.
- 29) 同前,『昭和五年 熊本県通常県会速記録 第一号』37頁.
- 30) 同前,『昭和五年 熊本県通常県会速記録 第一号』51頁.
- 31) 同前,『昭和五年 熊本県通常県会速記録 第一号』86頁.
- 32)『九州新聞』の1930(昭和5)年11月19日長野生, 12月3日淵上英雄, 12月4日城東生の記事で指摘された論点である.
- 33) 熊本県会編『昭和五年 熊本県通常県会速記録 第十四号』熊本県会, 1930年12月19日, 521頁. 第二師範学校附属小学校には所在地である健軍村から96名および出水地方から236名の児童が通学しており, 附属小学校を廃止することによって, 転校先の地元小学校校舎増築および教員の追加を行わなくてはならず, 地元